

「宗教的虐待」についての世論調査と、

「宗教 2 世報道」のデータ分析に関する調査報告書（概要）

社会調査支援機構チキラボ

【はじめに】

社会調査支援機構チキラボでは、さまざまな調査を継続して行っています。今回は、「宗教 2 世問題」に関する世論調査を行いました。また、エムデータ社が保有しているテレビメタデータと、国会図書館からアクセス可能な新聞アーカイブスを利用し、「宗教 2 世関連報道」の調査分析を行いました。また、Twitter でのトレンド分析も行いました。

I -1 宗教 2 世の精神的身体的健康・社会経済的状况

【調査手法、調査対象】

I. 世論調査

- ・ 調査方法：2 回の WEB アンケートのデータを統合して使用した
 - ・ 調査実施日：2022 年 11 月 15 日（火）～2022 年 11 月 22 日（火）、2023 年 4 月 13 日（木）～2023 年 4 月 18 日（火）
 - ・ 調査対象者：同会社のアンケートサイト「アイリサーチ」のモニター登録者のうち、18～79 歳の男女。全国の地域・性別・年齢の人口分布（総務省統計局「人口推計」2018 年 10 月 1 日現在人口（2019 年 4 月 12 日発表）、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html>）に合わせて、調査対象者の割付を行った。調査に際し、サテイスフェイス検出項目を 2 問設け、いずれの質問にも指示通り回答した人のみを有効回答とした。
 - ・ 有効回答数：各調査回につき 1000 名
 - ・ うち、メンタルヘルス項目は二回調査のサンプル（計 2000 名）を分析。世論調査は 4 月実施分のサンプル（1000 名）を分析対象としている。
- ・ 回答者のうち、自分を「宗教 2 世（3 世以降を含む）」と考えている人は約 1%。
（特に性別・年齢による差はなかった）
- ・ 宗教 2 世自認者は、そうでない人に比べて、孤独感が有意に強く、抑うつが高い人が多い傾向があった。
- ・ 宗教 2 世自認者は、大学・大学院卒の人が少なかった。
 - ・ 宗教 2 世自認者の人は、自分の社会経済的地位が低いと感じている傾向があった。
 - ・ 宗教 2 世自認者の人は、社会が公平な場でないと感じていた。
- ⇒「宗教 2 世」当事者を自認するような状況で生活する人は、多面的なマイノリティ性を付随させていることが示唆された。

※ただし宗教2世自認者が21人（回答者全体の約1%）と少数だったため、本調査では有意差が判定されたものの、頑健な結果とまでは言えないことに注意が必要。

I-2. 宗教的虐待に関連する法規制についての意識調査

・子供への宗教活動に関連する法規制に対する態度を見ると、「子どもへの体罰や医療拒否は、思想・信条を理由とするものであっても法規制する」「第三者が、保護者らに子供を虐待するよう仕向けることも規制する」のいずれについても、賛成の人が約60%と多く、反対の人は約5%と少数だった。

⇒ 子供への体罰、医療拒否、虐待推奨に対する法規制への反対はほとんどなかった。

・宗教活動に熱心な家族・友人・知人がいる人の方が、「第三者が、保護者らに子供を虐待するよう仕向けることも法規制する」ことに賛成の人が多かった。

（本調査の回答者はランダムサンプリングで得られたものではないが、性別・年齢・地域の人口分布に合わせて割り付けを行い、代表性のあるサンプルと比べて政治的態度にも偏りがなかったため、一般化し得る結果だと考えている）

II,III.宗教関連報道の推移について

II.テレビ報道調査

エムデータ社が保有するテレビメタデータを利用。2022年9月8日～2023年3月8日の報道データのうち、以下の検索語の登場するデータを収集した上、分析。

- A) 旧統一教会系（統一教会、文鮮明、救済法、質問権、解散請求）
- B) 二世、三世系（二世信者、宗教二世、宗教三世、宗教2世、宗教3世）
- C) その他宗教系（幸福の科学、エホバの証人、創価学会、オウム、大川隆法）
- D) 政策的論点（献金、宗教+虐待、虐待防止法、カルト法、セクト法）

III.新聞報道調査

読売新聞 全国版で検索。ヒットした大阪版・西部版を目視で削除

朝日新聞クロスサーチ 本紙・東京・朝刊夕刊で検索

毎日新聞記事検索、本社・東京朝刊・東京夕刊

日経テレコン：日本経済新聞朝刊・日本経済新聞夕刊で検索

産経新聞 東京朝刊+大阪夕刊 で検索

・宗教2世関連の報道は、昨年度をピークに減少傾向にあった。

・テレビにおいては、「統一教会」系の報道は2022年10月がピーク、「宗教2世」当事者に関連した報道は2022年12月がピークであった。他方で、「宗教的虐待」「エホバの証人」については、2023年2月にもピークがあった。

・新聞においても似た傾向があった。「統一教会」系の報道は2022年10月がピーク、「宗教2世」当事者に関連した報道は2022年12月がピークであった。「宗教的虐待」は12月がピーク、「エホバの証人」については、2023年2月にもピークがあった。

・報道量については、メディアごとに大きな開きがあった。例えば旧統一教会問題については、NHKが10月以降、報道量を伸ばしてた一方で、日本テレビは「宗教2世」の問題を大きくフレームアップしていた。他方で、フジテレビは、テレビ東京やEテレを除いた場合、関連報道が最も少なかった。

IV. Twitter 上での推移について

IV.2007年1月1日～2023年3月1日までの tweet を、2023年4月3日に収集

“二世信者” OR “三世信者” OR “宗教二世” OR “宗教三世” OR “宗教2世” OR “宗教3世” OR “宗教2世” OR “宗教3世”
これらのワードで検索し、トレンド分析とネットワーク分析などを実施。

・オンライン上では、「宗教2世」という言葉が、2020年頃から徐々に上昇していたことがわかる。

・2022年7月に、「宗教2世」当事者が社会的に発見された、あるいは「宗教2世」の存在や言葉が社会とつながり始めたと言える。

・専門家やメディア関係アカウントだけでなく、とりわけ当事者の積極的な発信が、「宗教2世」問題のフレームアップに大きく拘っていたことがわかる。

・「宗教2世」（別変換含む）という言葉を含んだ全投稿107,654件、全46173アカウントのうち、10件以上投稿したのは1339アカウント(全体アカウントの約2.8%)のみであった。また、全体の投稿の約10%を、上位75アカウントが占めていた。これは、オンライン上での「オピニオンリーダー」が、発信における重要なハブとなっていたことを示唆する。

まとめ

・宗教2世を自認する当事者は、孤独感、不公平感、社会的経済地位、学歴など、複合的な困難を抱える傾向があった。

・世論調査では、(2世自認者に限らず)多くの人々が、「宗教的虐待」に関わるような、「医療拒否」「体罰」「第三者による虐待の仕向け」について、法規制することに賛成していた。

・他方でメディアの報道は、2023年にはいって減少傾向にある。そうした中、さまざまな当事者が団体を立ち上げるなどして、ウェブ上でも積極的に発信したり、相互にケアできる場を構築したりしていることがわかる。

想定 FAQ.

Q.今回は「ネット調査」と理解されるが、その信頼性はどうか？

A.調査はモニター登録型アンケートサイトを利用し、人口分布に合わせて割付を行い、サテイスフェイス検出項目を設けた上で行ったものです。多くの方が「ネット調査」で連想されるような、回答フォームなどを設けて拡散し、それを見た人が回答するといった調査とは異なる手法を用いています。

モニター調査は、住民基本台帳などからのランダムサンプリングと異なる点に留意が必要です。ウェブモニター登録型の調査の信頼性については、さまざまな先行研究によって、その妥当性、信頼性、課題点が議論されていますが、今回の調査にも、それらの論点が当てはまります。

チキラボが継続的に行うリサーチのうち、モニター調査を用いて、社会内での内訳や傾向について調べるものについては、原則として以下のような手順を取ります。

- ① ネット調査では、若者や都市部の人など、インターネットをよく使用する人が回答しやすいという問題があります。そのような問題を避けるため、日本の人口分布に合わせて、地域、性別、年齢を割り付けています。
- ② ネット調査では、きちんと本文を読まずに回答する回答者が一定数いることがわかっています。そのような回答者のデータを省くため、サテイスフェイス検出項目を複数設け、本文を読まずに適当に回答を選択している人を除外して、内容をきちんと読んで回答した人のデータのみを収集しています。
- ③ ネット調査には、モニター登録者のサンプルの偏りが把握しにくいという問題があります。そのため、今回は、政治的態度をたずねる項目を活用し、代表性の高いサンプルである JGSS (2012) と世界価値観調査 (2020) の回答と比較しました。その結果、参照先調査と統計的に有意差はないと確認されました。つまり、ランダムサンプリングを用いた代表性の高い回答者と比べて、今回の調査のサンプルに政治的態度の大きな偏りはないと考えます。

なお、「宗教2世自認」という属性を刺激されたゆえに、メンタルヘルス項目などの解答傾向が変わらぬよう、すなわち前の質問内容が後の質問の回答に影響を与えるキャリーオーバー効果をもたらさぬよう、質問紙の順番では、①基本項目、②メンタルヘルス各項目、③当事者自認性確認項目、としています。

Q.「宗教2世自認者」が、2000人中21人(1.0-1.1%)であるという数字をどう解釈しているか。

A.まずこの調査では、「<宗教2世>という言葉が、自身に該当するかどうか」を尋ねています。この調査が、あくまで主観的な「自認」であるという点についてご注意ください。

一方でその割合は、11月調査においても、4月調査においても同程度であり、一貫した傾

向が見られました。このことから、「宗教2世自認者」の割合が少ないという点は、一貫した傾向であると考えられます。

なお、別項目「宗教活動に熱心な家族がいるかどうか」という問いについては、「当てはまる」が2.5%、「やや当てはまる」が1.4%でした。ただし、「家族」は親に限らず、兄弟や祖父母、子供なども含まれるため、不自然ではない範囲でもありました。この点については、「宗教活動に熱心な家族の有無」という指標で取った場合においても、回答者が少ない点は、注目に値するでしょう。

「いわゆる宗教2世」という括弧付けもしばしば用いられるように、このタームは客観的な抽出が困難なものではありますが、報道上はしばしば、生育上の境遇について語る言葉として用いられていました。そのため、「宗教2世という言葉が自分に当てはまると考えるか」という主観性とメンタルヘルスなどとの連動に注目しました。

Q. 「宗教を持つ親や家庭」のもとで育った人をいわゆる「宗教2世」と呼ぶ場合、1%というのは割合が少なくないか。

A. 日本にも多くの宗教があり、大半の方は何かしらの宗教行事に参加しています。しかし多くの人は、自身を「宗教2世」という言葉で自己理解することはしていません。

ひとつには、昨今の報道やSNSの文脈において「宗教2世」という言葉が、とりわけ特定の新宗教などの影響を受けながら育った当事者の間で用いられがちであることと関係しているでしょう。そのため、今回のアンケート回答者のうち、当事者性の比較分析部分においては、「宗教2世自認者」として分析しています。

おそらく、伝統的宗教を信仰している当事者などは、自身を「宗教2世」という言葉に当てはめることに違和感を抱くでしょうし、この言葉そのものが「これまで可視化されてこなかった当事者を語る言葉」として、抑圧的な体験と紐づけられた文脈上、回答者の主観的意味合いが強く反映されるという点は、理解する必要があります。

そのため、「親が宗教を持つ人」や「2世信者」「信仰を持つ人」などが、全般的に、メンタルヘルスや進学などに課題を感じるということではない点に、最大限の注意が必要です。「信仰を持つことがメンタルヘルスにポジティブな影響をもたらす」という先行研究が多数あるように、宗教行為全般が否定されるようなものでは全くありません。他方で、2023年時点でも、「宗教2世自認者」の置かれている状況が、社会的に改善したとは言い難いという疑いを共有することは重要でしょう。

Q. 「宗教2世自認者」の21人と、その他の人々を比較するとき、統計的にはどのような課題があるのか。

A. 「非・宗教2世自認者」との比較にあたっては、どの程度「宗教2世自認者の傾向である」と言えるかどうか、統計的検定を行った上で発表することにしました。しかし、「宗教2世自認者」の該当者が少数であることから、有意差があるという結果が出ていても、残念ながら

ら安定性・頑健性のある結果だとは言えません。実際、分析結果では、信頼区間の幅が広いなどの限界があり、単純に「リスクがX倍程度」といった表現は避けています。引用に際しても、その点に御留意いただければと思います。

しかし、2022年11月1日に公表した、フォーム設置型調査の「『宗教2世』当事者1,131人への実態調査」においても、特定の宗教の影響のもとで育った「宗教2世自認者」の中で、学業の制限を経験したり、精神的健康に関する記述を行うものも少なくありませんでした。

今回は、当事者や関心の高い人に絞らない、人口統計学的に幅広いサンプルでの検討が目的であったため、「宗教2世自認者」の割合が少なく、前述のような統計上の問題があります。しかし、結果の一部は、先行調査を追認するものであったことが確認されました。個別の調査にはそれぞれ限界があるため、幅広い調査が今後も待たれます。

なお、今回の調査では、宗教2世自認者の数が少ないという問題により、統計的には、複雑な多変量解析等を行わず、なるべくシンプルな分析を行いました（カイ2乗検定とFisherの正確確率検定による割合の比較、t検定による平均値の比較。人数が極端に少ない場合はカイ2乗検定が使えないため、その場合はFisherの正確確率検定を行っています）。そのため、「宗教2世自認者」内の属性による比較や、年齢や世帯収入等を統制した上での結果の検討などはできませんでした。より詳細な分析を行う場合には、適切なスクリーニング作業を経た調査などの実施が求められます。

Q.「宗教2世自認」と学歴やメンタルヘルスの関係についてどのように解釈すればいいか。

A. 今回のデータだけからその背景を把握することは困難ですが、①「宗教2世」を自認するような状況で育つと、進学や就職の面で、何かしらの抑制要因が起ることがちであるという可能性や、②進学や就職の面で不当性を感じた人ほど、「宗教2世」という境遇ワードに共感を示す可能性などがあります。また、③社会的な宗教理解との間で、さまざまなマイノリティストレスを感じた結果、「宗教2世の自認傾向」が高まる可能性もあります。さらには、④この間の報道などによって、生育環境のネガティブポイントやマイノリティストレスが刺激された可能性もあります。いずれにしても、「宗教2世自認者」が抱える、孤独感や教育機会、宗教理解等の課題について、社会的にアクセス可能な対処策の検討を進めることは重要でしょう。

前のQへの回答にも書きましたが、前回行ったフォーム設置形式の調査でも、特定の宗教の影響のもとで育った「宗教2世自認者」の中で、学業の制限を経験した人が少なくありませんでした。その中には、宗教活動によって、進学そのものを制限したり、献金が必要であることから進学費用にも影響することなど、さまざまな背景があると考えられます。

Q. 一定の法規制について多くの人が賛成しているとのことだが、具体的な法律は何が想定されるか。

A. 2022年にも議論の対象となった、児童虐待防止法が一つのポイントとして想定されてい

ます。同年に厚労省が策定したガイドラインには、「宗教的虐待」に関連する多くの項目が盛り込まれましたが、今回の調査では、「立法化が必要か」という観点と、「第三者による虐待の仕向け」について調査を行いました。

現在の児童虐待防止法は、親などからの虐待が想定される一方で、集団や団体などから、虐待を示唆・教唆・推奨するような行為については想定されていませんでした。そのため、このような行為について法的対処をすることの是非を尋ねたところ、賛成の割合が大きかったという結果になりました。なお、今回の調査設計は、「宗教的虐待」を念頭にした設問項目である一方、信仰に限定されない、集団的・第三者的な虐待の教唆についても含まれている点には、留意が必要です。

Q.テレビメタデータとは何か。

A.テレビ局で放送されたテレビ番組やCMを、テキストデータベース化し、収集したものです。今回はエムデータ社のものを使用しています。いつ、どの局の、どんな番組で、どのような特集が、どのくらいの時間、どのように放送され、誰が出演したのか、といった情報を保有しています。

データの特性上、大きな特集や出演者傾向については分析可能な一方、番組の全文文字起こしなどとは異なるため、「番組テーマにはなっていないが、生放送中にコメンテーターが発言したこと」などは記録されていません。ただし、番組側の議題設定の推移や報道時間などを計算する上では、有用なデータとなっています。

Q.報道量が12月以降に下がった理由はなぜか。

A.基本的には各社の判断ですが、新聞の報道量とテレビの報道量が類似した推移を示していることから、「救済法」が成立し、一度国会が閉じたことなどで、ニュース機会が減少し、報道機会量に影響を与えた可能性はあります。また、各社判断の背景には、視聴率やPVといった数字を経由して、社会的関心の機微に応じた可能性もあります。ただし報道量の変化は、現在の法整備が十分であることを意味するものではありません。

他方で2023年には、複数の当事者が団体を作り、問題提起をするなどして、さらなる議題設定を継続する動きも見られます。メディアがどのような議題設定を行うのか、注意が必要です。